

第五次障害者計画の指標策定に関する資料

資料5
(就労関係)

1. 障害者基本計画に係る指標一覧

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは 関連の強い項目	前計画からの 新規追加項目	四次計画の 指標番号 ○内は類似の項目	総合計画の 指標番号 ○内は類似の項目	目標 【全国】	担当部会案	数値を管理 してもらう 機関 案
障害者基本計画	4. 雇用・就業等	公共職業安定所における就職件数(障害者)		(E)	○	37	-	37万件(平成25～29年度の累計)	就労	産業人材課
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率				43	-	65.0%(平成29年度)	就労	産業人材課
		障害者の委託訓練修了者における就職率		(F)	○	(38)	-	55.0%(平成29年度)	就労	産業人材課
		一般就労への年間移行者数		G		35	117	1.0万人(平成26年度)	就労	指導班
		就労継続支援B型等の平均工賃月額			○	41	116	15,773円(平成26年度)	就労	指導班
		就労移行支援の利用者数		C、H		7章	-	69.5万人日分(平成26年度)	就労	指導班
		就労継続支援A型の利用者数		C		7章	-	56.4万人日分(平成26年度)	就労	指導班
		50人以上規模の企業で雇用される障害者数			○	-	-	46.6万人(平成29年)	就労	産業人材課
		公的機関の障害者雇用率			○	-	-	全ての公的機関で雇用率達成(平成29年度)	就労	産業人材課
		50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数			○	-	-	3.0万人(平成29年)	就労	産業人材課
		地域障害者職業センター			○	-	-	支援対象者数 14.7万人(25～29年度の累計)	就労	産業人材課
		障害者就業・生活支援センター		(I)	○	-	-	利用者の就職件数 2.0万件(平成29年度)	就労	産業人材課
					○	-	-	定着率 75%(平成29年度)	就労	産業人材課
						-	-	(平成29年度)	就労	産業人材課
		ジョブコーチ養成数・支援			○	-	-	ジョブコーチ養成数 9,000人(平成29年度)	就労	産業人材課
				(J)	○	(40)	-	ジョブコーチ支援 支援終了後の定着率 80%以上(平成29年度)	就労	産業人材課
		精神障害者総合雇用支援			○	-	-	支援終了後の復職率 75%以上(平成29年度)	就労	産業人材課

※1) 1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル)のうち、①段差解消、②視覚障害者誘導用ブロックの整備、③障害者対応型便所の設置がバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合。
 ※2) バリアフリー法に規定する特定道路*のうち、道路移動等円滑化基準を満たす道路の割合。
 * 特定道路: 駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したものを。
 ※3) 特定公園施設(バリアフリー法に基づき、同法政令で定める移動等円滑化が必要な公園施設)である園路及び広場、駐車場、便所が設置された都市公園のうち、各施設がバリアフリー法に基づく都市公園移動等円滑化基準に適合した都市公園の割合。
 ※4) 特定路外駐車場(駐車のために供する部分が500㎡以上、かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち、道路付属物であるもの、公園施設であるもの、建築物であるもの、建築物に付随しているものを除いた駐車場)のうち、バリアフリー法に基づく路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合。
 ※5) 床面積2,000㎡以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物)の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合。
 ※6) 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等。①:鉄軌道車両のバリアフリー化率、②:バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く)のうち、ノンステップバスの導入率、③:適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④:タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数、⑤:旅客船のバリアフリー化率、⑥:航空機のバリアフリー化率。

2. 障害福祉計画に係る指標一覧

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは 関連の強い項目	前計画からの 新規追加項目	四次計画の 指標番号 ○内は類似の項目	総合計画の 指標番号 ○内は類似の項目	目標 【国の基本指針による】	担当部会案	数値を管理 してもらう 機関 案
障害福祉計画	福祉施設から一般就労へ	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	成果目標	G	○	35	117	平成29年度末において、福祉施設からの一般就労への移行者数を平成24年度実績の2倍	就労	指導班
		就労移行支援事業の利用者数	成果目標	H		7章	-	平成29年度末において、就労移行支援事業の利用者を平成25年度末の利用者から6割以上増加	就労	指導班
		就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所数	成果目標			-	-	平成29年度末において、就労移行支援事業のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上	就労	指導班
		就労移行支援事業等利用者の一般就労への移行者数	活動指標			-	-	見込を立てること	就労	指導班
		公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設の利用者の支援件数	活動指標	(E)		(37)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		委託訓練事業の受講者数	活動指標	(F)	○	(38)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		障害者試行雇用事業の開始者数	活動指標		○	39	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		職場適応援助者による支援の対象者数	活動指標	(J)	○	40	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	活動指標	(I)	○	36	-	見込を立てること	就労	産業人材課
	地域生活支援事業(必須事業)	障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業	(I)	○	32	-	見込を立てること	就労	指導班

4. 第四次千葉県障害者計画に係る指標一覧(上記以外のもの)

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは 関連の強い項目	前計画からの 新規追加項目	四次計画の 指標番号 ○内は類似の項目	総合計画の 指標番号 ○内は類似の項目	目標 【設定された目標(H26年度)】	担当部会案	数値を管理 してもらう 機関 案
第四次計画		県内の特例子会社等数				33		30か所	就労	産業人材課
		就労移行支援事業所数				34		75か所	就労	指導班

